

大阪経済記者クラブ会員各位（同時配布先：京都経済記者クラブ、神戸経済記者クラブ）

関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを我が国の成長エンジンに 京阪神三商工会議所 2026 年度ライフサイエンス産業振興にかかる要望を建議

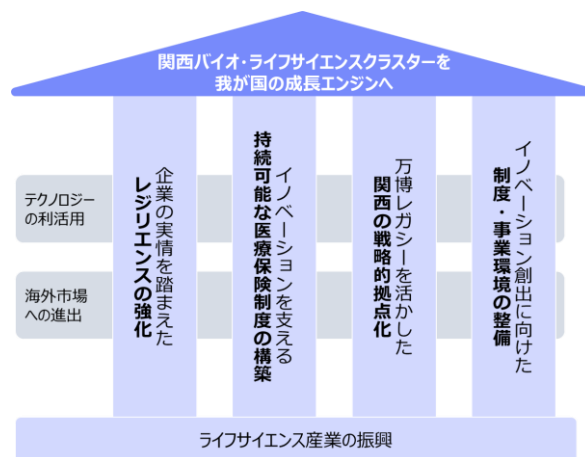
【お問合せ先】大阪商工会議所 産業部（易木・常深・松山）
T E L : 06-6944-6484

大阪、京都、神戸の三商工会議所は、ライフサイエンス振興担当副会頭による懇談会（構成：相良 暁・大阪商工会議所副会頭＜小野薬品工業㈱代表取締役会長 C E O＞、村田大介・京都商工会議所副会頭＜村田機械㈱代表取締役社長＞、浅野薫・神戸商工会議所副会頭＜シスメックス㈱特別顧問＞）を経て、「2026 年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」を策定し、8 月 6 日付で内閣総理大臣はじめ関係省庁等に建議した。

本要望は、「企業の実情を踏まえたレジリエンスの強化」「持続可能な医療保険制度の構築」「関西バイオ・ライフサイエンスクラスターの戦略拠点化」「イノベーション創出に向けた制度・事業環境の整備」の 4 本柱、全 22 項目で構成。

2025 年大阪・関西万博を契機に生まれた成果を社会実装・国際展開へとつなげ、関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを、我が国の成長エンジンへと発展させることを提起。日本成長戦略等と連動した関西圏への政策資源の集中投資を求めている。

あわせて、医薬品・医療機器等の安定供給を支える企業への支援、企業が研究開発投資を継続するために必要な医療保険制度の改革、AI・デジタル技術・バイオテクノロジー等を活かしたイノベーションの創出に必要な規制・ルールの明確化や基盤整備等を求めた。



● 万博レガシーを関西クラスターの成長につなげる 5 つの取り組み

2025 年大阪・関西万博で発信された先進技術等を社会実装・国際展開につなげ、国の「戦略産業クラスター計画」と連動して、関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを我が国の成長エンジンへと発展させることを求めている。具体的には、スタートアップ・中小企業の社会実装支援、海外連携機能や中間支援機能の強化、特区制度を活用した規制改革、PMDA・AMED の関西拠点機能の拡充、京都・大阪・神戸を結ぶ再生医療の実用化・産業化拠点の形成を提起した。

● ライフサイエンス産業の特性を踏まえた企業のイノベーション創出支援

ライフサイエンス産業は、研究開発から事業化までに長い期間と多額の投資を要し、薬価・償還価格等の公定価格制度や薬事規制の影響を受ける一方、医薬品・医療機器等の安定供給を担うことが求められる。こうした特性を踏まえ、価格急変動時の機動的な企業支援や国内生産の維持、インフレーションやイノベーション価値を適切に反映する医療保険制度への改革を要望。あわせて、創薬・医療機器・ヘルスケア分野における人材・資金・データの活用、AI 等の新技術に対応した規制・ルールの明確化、研究開発から事業化・社会実装までの一貫した支援を求めた。

<添付資料>

資料 1 「2026 年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」本文

資料 2 「2026 年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」説明資料

資料 3 京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会概要

2026 年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望 —関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを我が国の成長エンジンに—

大阪商工会議所
京都商工会議所
神戸商工会議所

大阪・京都・神戸の三商工会議所は、行政区域を越えて京阪神を一つの経済圏・産業クラスターとして捉え、関西に集積する大学・研究機関、医療機関、製薬企業、医療機器メーカー、ものづくり企業、スタートアップ、支援機関等を有機的に結び、関西発のイノベーション創出と産業化を加速することが重要であると考えている。

関西圏は、こうした多様な主体が集積する、我が国有数のライフサイエンス産業拠点である。2025 年大阪・関西万博では、医療・健康分野における新たな技術・サービスが国内外に発信され、実証や海外との交流が進展した。また、国が日本成長戦略を地域に展開する「戦略産業クラスター計画」の素案においても、バイオ・ライフサイエンス分野が近畿圏の成長産業として位置付けられ、集中的な投資を進めるべき分野として示されている。

こうした万博を契機に生まれた成果と、国の成長戦略における位置付けを、民間投資や具体的な事業の創出につなげるためには、企業の実情を踏まえたレジリエンスの強化、イノベーションを支える持続可能な医療保険制度の構築、関西バイオ・ライフサイエンスクラスターの戦略拠点化、ならびに創薬・医療機器・ヘルスケア分野の制度・事業環境の整備を一体的に進めることが不可欠である。

三商工会議所は、地域の企業、大学・研究機関、医療機関、支援機関等との連携を一層強化し、関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを我が国の成長戦略を実現する中核拠点へと発展させていく。国におかれては、関西圏におけるライフサイエンス産業のさらなる振興、ひいては我が国の医療・健康産業全体の成長に向け、以下の施策を講じられたい。

(以下、★は新規項目、◆は一部追加・統合項目)

1. 企業の実情を踏まえたレジリエンスの強化

中東情勢の緊迫化等を背景に、医薬品・医療機器等の安定供給を支えるサプライチェーンの脆弱性が改めて顕在化している。その対応として医療分野への原材料の優先供給に向けた調整など、政府において一定の対応が進められていることは評価できる。

一方、製品の安定供給が企業側の責務として求められるなか、急騰する原材料費・物流費・エネルギー費等を価格転嫁できず、負担が限界に近づいているとの声が企業から多く寄せられた。また、特定重要物資の国内生産体制を定着させるためには、国内生産を維持する企業への継続支援が不可欠である。

① 価格急変動時の機動的支援 ★

地政学リスクや国際的な供給不安等を背景に、原材料費・物流費・エネルギー費等が急激に上昇していることを踏まえ、医薬品・医療機器等の安定供給を担う企業が過度な負担を負うことのないよう、機動的な支援措置を講じられたい。

また、今後同様の価格急変動が生じた場合にも、通常の薬価・償還価格・診療報酬改定サイクルを待たずに対応できるよう、一定以上のコスト上昇を要件とした緊急的な価格調整ルール、補填制度、または医療機関・メーカー双方の負担軽減措置をあらかじめ制度化されたい。

② 国内生産維持への継続支援 ◆

経済安全保障推進法に基づき、抗菌性物質製剤や人工呼吸器が特定重要物資に指定されるなど、医療安全保障の観点から国内生産体制の強化に向けた取組が進められている。こうした取組を実効あるものとするため、国内生産設備の整備に対する一時的な支援にとどまらず、国内生産を継続する企業への持続的な支援策を講じられたい。

具体的には、国内生産に伴うコスト増を踏まえ、税制措置、補助制度、優先調達、備蓄制度との連動など支援の拡充を図られたい。

2. 持続可能な医療保険制度の構築

世界的なインフレーションにより医薬品・医療機器等の研究開発・製造・供給に要するコストは上昇を続けている。一方、我が国の薬価制度は、依然として引下げ基調が続いており、企業が直面するコスト増を吸収できていない。こうした状況は、企業の事業継続性や研究開発投資を圧迫している。

日本成長戦略において「創薬・先端医療」「合成生物学・バイオ」が戦略分野に位置付けられ、創薬力の強化や日本発の医療機器の創出促進に向けた検討が進められていることを踏まえれば、イノベーションの価値を適切に評価し、研究開発投資を継続できる制度設計が不可欠である。あわせて、米国における最恵国待遇薬価政策等の国際的な薬価政策の動向を踏まえ、日本の薬価水準が企業の日本市場への上市判断や、日本における研究開発投資判断に影響を及ぼし得る点にも留意する必要がある。

また、医療保険財政の全体像を鑑みると制度の持続可能性を高めるための施策を包括的に進めることも求められる。

① インフレーションを踏まえた薬価・償還価格等の適正化

医薬品・医療機器・医療材料等について、インフレーションによるコストの上昇を適切に反映できるよう、薬価・償還価格等の保険収載価格を適正に見直すこと。

特に、医療機関の購入価格が償還価格を上回る、いわゆる「逆ザヤ」が生じている品目については必要な上方改定を機動的に行われたい。

② イノベーションを適切に評価する公定価格制度の構築 ◆

創薬力の強化や日本発の医療機器の創出を促進するため、医薬品・医療機器等の新規性、有用性、医療上の必要性、社会的価値等を公定価格に適切に反映する制度設計を進められたい。

また、市場拡大再算定や中間年改定については、企業の予見可能性を損ない、研

究開発投資を大きく制約する要因となっていることから、イノベーション評価との整合性を踏まえ、そのあり方を抜本的に見直されたい。

③ 医療保険制度の持続可能性の確保 ★

医療保険財政を鑑みると、効率的な医療提供体制の構築に不可欠となる医療 DX の社会実装、地域医療連携、セルフメディケーションの促進、民間ヘルスケアサービスの活用をより一層強力に推進することが必要である。

そのうえで、保険給付の重点化・効率化、応能負担の強化など、制度の持続可能性を高めるための政策についても正面から議論を行い、包括的に取り組まれない。

3. 関西バイオ・ライフサイエンスクラスターの戦略拠点化

ー万博レガシーを社会実装・国際展開につなぎ、我が国の成長エンジンへー

2025 年大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに国内外の多様な人材と新たな技術・サービスが集い、未来社会のあり方が示された。今後、これらの成果を社会実装・国際展開へとつなげていくうえでも、関西が先導的な役割を果たすことが期待されている。

さらに、国が進める日本成長戦略を地域に展開する「戦略産業クラスター計画」の素案においても、近畿圏の成長産業としてバイオ・ライフサイエンス分野が位置付けられ、集中的に投資を進めるべき分野として示されている。

については、地域の取組と国の政策の方向性を連動させ、関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを医療・健康分野における実証・社会実装・国際展開を牽引する戦略的拠点として位置付け、我が国の成長エンジンへと発展させるための取組を、国として強力に後押しされたい。

① 万博で発信された先進技術等を事業化につなぐスタートアップ・中小企業の社会実装支援

万博で国内外に発信されたような医療・健康関連分野の先進的な技術・サービスを、実際の利用現場への実装につなげていくことが、万博後の産業成長に向けて重要である。

については、万博出展企業を含め、未来の医療・健康価値の創出に取り組むスタートアップや中小企業等が、製品・サービスの改良、利用現場での導入実証、規制・認証・承認等への対応等を行う際に要する経費補助等を検討されたい。あわせて、社会実装や事業化に向けて実証・マッチング・販路開拓等を一貫して支援する地域の関連団体の活動を支援されたい。

② グローバル・エコシステムのハブとしての海外連携機能の強化

万博を契機に生まれた海外企業、投資家、支援機関等との交流を一過性のものとせず、関西をライフサイエンス分野におけるグローバル・エコシステムのハブとして発展させるため、地元と一体となり、国際競争力を有するプロジェクトの創出や海外展開を支援する体制を構築されたい。

あわせて、海外の大学・研究機関、企業、投資家、支援機関等とのネットワークを活用し、関西発の技術・サービスが国際展開へとつながる機会を継続的に創出されたい。

③ 関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを支える中間支援機能・特区活用・規制改革の強化 ★

日本成長戦略において、「創薬・先端医療」「合成生物学・バイオ」は17の戦略分野に位置付けられ、革新的医薬品、再生医療等製品等に加え、AI・ロボティクス等の革新的デバイスを活用した先端医療や、ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービスが主要な製品・技術等として示されている。

特に、革新的デバイスやヘルスケア関連サービスの社会実装にあたっては、ものづくり、ICT、AI、ロボティクス、データ活用等の異分野の技術・知見を医療・健康分野につなぎ、現場課題の解決に資する新たなサービスを生み出すことが重要である。また、既存の規制区分に収まりにくいものも想定されるため、技術の特性を踏まえた規制改革や制度環境の整備を併せて進める必要がある。

関西地域においては、商工会議所等の地域経済団体が創薬・医療機器分野の産学連携・医工連携事業を推進している。今後、国の成長戦略に基づく産業振興施策を実施するにあたっては、一過性の外部支援にとどまらず、地域産業クラスターを継続的に育成する観点から、これらの団体が中間支援者として活動できる枠組みを設けられたい。

さらに、関西地域が特区制度の指定を受けていることも活用し、新たな医療・健康関連サービスの社会実装に必要となる規制改革等について、内閣府調査事業等による財政的支援や、早期の規制改革実現に向けた関係省庁間の調整など、必要な支援を講じられたい。

④ 関西発イノベーションを支える PMDA・AMED 関西拠点機能の強化 ◆

関西発の創薬、医療機器、再生医療、ヘルスケア分野の研究開発・社会実装を加速するため、AMED、PMDA等の関係機関について、関西における拠点機能を強化されたい。

PMDAについては、感染症や災害等に備えたレジリエンス強化と、関西圏におけるイノベーション促進の観点から、再生医療、プログラム医療機器等に関する相談・審査機能や、適合性書面調査、GPSP調査等の機能を関西支部に拡充し、本部に準ずる拠点として位置付けられたい。

AMEDについては、創薬事業部西日本統括本部の機能に加え、医療機器、再生医療、ヘルスケア等の分野においても、研究開発から実用化・事業化までを一貫して支援する西日本拠点機能を整備されたい。あわせて、京都・大阪・神戸の各拠点や地域経済団体等の取組と連動し、研究開発、薬事、臨床評価、事業化、国際展開を地域の実情に合わせて支援する体制を構築されたい。

⑤ 京都・大阪・神戸を結ぶ再生医療の実用化・産業化拠点の形成 ◆

関西地域では、京都大学 iPS 細胞研究所、神戸医療産業都市、大阪の中之島クロスなどの拠点を核に、再生医療分野における研究開発から製造、品質管理、臨床応用、事業化、国際展開までを一貫して進める産業クラスター形成に向けた取り組みが加速している。関西を我が国の再生医療産業化の中核拠点として位置付け、世界に先駆けた実用化・産業化モデルの創出に向けた支援を講じられたい。

併せて、再生医療の産業化を促進するためには、再生医療等製品の製造原料となるヒト他家細胞の国内での安定的な供給体制が不可欠である。ついては、国内での細胞の入手・提供を円滑に進めるための体制整備を積極的に進められたい。

4. イノベーション創出に向けた制度・事業環境の整備

AI、デジタル技術、バイオテクノロジー等の技術革新の進展に伴い、医療・健康産業においても、革新的な製品・サービスや新たなビジネスモデルの創出が期待される一方で、規制・制度の不明確さ、データ利活用の制約、薬事・倫理・個人情報保護等の各種規制への対応が、企業の研究開発、事業化、社会実装の障壁となっている。

については、創薬、医療機器、ヘルスケアの各分野において、制度的障壁の解消、規制・ルールの特明確化、データ活用基盤の整備、研究開発・事業化支援等を通じて、企業がイノベーション創出に取り組みやすい環境を整備されたい。

(1) 創薬分野

① 創薬に資する専門人材の流動化・活用促進 ★

モダリティの多様化、AI の活用等創薬をとりまく環境が大きく変化するなか、革新的医薬品を継続的に創出するためには、単独主体でなく、製薬企業、大学・研究機関、創薬スタートアップ、CRO、CDMO、公的機関等の多様な主体の連携が不可欠である。これらの主体間で、研究、薬事、知財、臨床開発、事業開発、資金調達、海外展開等を担う多様な専門人材が組織の枠を超えて協働できる仕組みを構築することが重要である。

しかし、我が国では、給与・福利厚生等の待遇差やキャリアパスの不透明さが、専門人材の組織間の移動を阻む要因となっている。については、副業・兼業、クロスアポイントメント等の活用を含め、人材の流動性を高める環境整備を進められたい。また、産学連携、スタートアップ支援事業においても、多様な専門領域の人材活用を促進するため、必要な活動費を確保されたい。

② 創薬スタートアップの成長と出口戦略を支える資金支援の強化 ◆

創薬には探索研究から非臨床・臨床開発、薬事対応に至る一連のプロセスに多額の資金と時間を要し、開発成功率は約 3 万分の 1 とも言われる。我が国の創薬スタートアップの成長には、こうした創薬分野の特性を踏まえ中長期的な投資判断を行う資金供給主体が不可欠である。しかし、現状においては、投資家は早期の投資回収を志向しやすく、結果としてスモール IPO に依存した資本戦略に陥りやすいとの課題が指摘されている。

については、官民ファンド、VC、製薬企業、金融機関等によるリスクマネー供給を促すとともに、M&A、ライセンスアウト等、多様な出口戦略を選択できる環境を整備するとともに、海外を含む共同研究、企業間連携を促す仕組みを後押しされたい。

③ 治験・臨床開発の効率化と医療データ利活用の促進 ◆

国内外で開発競争が激化するなか、日本での治験・臨床開発を迅速かつ効率的に実施できる環境整備が求められる。については、国際共同治験、分散型治験、電子同意、遠隔モニタリング等の活用を促進するとともに、医療機関との契約、倫理審査、患者リクルート等に係る手続きの標準化・効率化を進められたい。

あわせて、創薬研究、治験、薬事承認等における医療データ・リアルワールドデータの利活用を促進するため、HL7 FHIR 等の標準規格の普及、全国医療情報プラットフォーム等の基盤間連携、データ利用ルールの特明確化を進められたい。特

に、薬事承認において仮名加工医療情報等の利活用モデルを創出するため、適応拡大等をテーマとしたモデル事業を実施し、審査機関、医療機関、認定事業者、企業等への必要な支援を講じられたい。

④ 新領域の導入期における非競争領域形成への支援 ★

新規モダリティ等の新領域の実用化を進めるうえでは、疾患横断の基礎研究、共通基盤技術の標準化、規制・ガイドライン形成に資する活動など、個社単独では対応が難しい非競争領域での企業間・産学官連携が、産業全体の競争力強化に重要である。

については、新規モダリティ・新技術の実用化を促進するため、企業間・産学官連携等を担うコンソーシアム型の取組を支援されたい。特に、継続的な活動を支える事務局機能の重要性を踏まえ、コンソーシアムの運営に必要な活動費の確保を支援されたい。

(2) 医療機器分野

① 医療機器スタートアップ・中小企業の参入・事業化支援 ◆

AI、ロボティクス、センシング、デジタル技術等の進展に伴い、医療機器分野の競争力を高めるためには、既存の医療機器メーカーに加え、先端技術を有する中小企業・スタートアップなど異分野企業の参入を促進することが重要である。

一方、医療機器分野への新規参入や事業化にあたっては、医療関連法規・薬事対応、臨床評価、知財・品質管理、量産化、販売体制構築等、企業単独では対応が難しい課題が多い。については、中小企業・スタートアップに対する、研究開発から事業化、市場展開までを見据えた伴走支援体制を強化されたい。

特に近年、企業が医療現場に直接アクセスし、現場の本質的な課題を把握することが容易ではなくなっている。医療現場の課題を起点とした製品開発を進めるため、医療機関と企業が継続的に対話し、医療現場のニーズを起点とした製品開発と課題解決を進められる実質的な場の形成を支援されたい。

② 医療データ・リアルワールドデータの利活用環境の整備 ◆

医療データ・リアルワールドデータを利活用しやすい環境整備が急務である。具体的には、電子カルテ情報、画像データ、検査データ等の標準化・連携を進めるとともに、電子カルテ情報と連携して、実際に使用された医療機器の製品情報、使用実態、治療成績等を把握できる仕組みを整備されたい。

また、リアルワールドデータの活用にあたっては、利用目的に応じて求められるデータ精度や信頼性の水準を明確化し、治験と同等の厳格なデータ精度を一律に求めるのではなく、実臨床データの特性を踏まえた現実的な活用基準を整備されたい。あわせて、個人情報保護と両立しつつ、企業が製品開発や事業化判断に活用できる統計データ、仮名加工医療情報、リアルワールドデータの利活用モデルを創出されたい。

③ AI 医療機器・プログラム医療機器等に対応した制度整備 ★

AI を活用した医療機器やプログラム医療機器（SaMD）等の開発・社会実装を促進するため、薬事審査、性能評価、臨床評価、アップデート対応、製造販売後の

評価等に関するルールを明確化すること。特に、生成 AI 等の新たな技術を医療機器に組み込む場合の評価基準、責任範囲、学習データ・参照データの取扱い等について、国として明確な指針を示されたい。

あわせて、新規参入企業や中堅・中小企業において、薬事対応に要する人的・時間的負担が研究開発活動を制約することのないよう、申請・審査手続きのデジタル化、RegTech・SupTech の活用により効率的に規制遵守できる環境を整備されたい。

④ 医療機関におけるデジタル実装・導入支援の強化 ◆

AI 医療機器、医療 DX 関連機器、業務効率化システム、協働ロボット・協働 AI 等の社会実装を進めるためには、導入主体である医療機関側の投資余力や実装体制を確保することが不可欠である。については、医療機関がこれらの機器・システムを円滑に実装できるよう支援を拡充されたい。

特に、業務効率化に資する技術については、診療報酬上の加算評価が限定的となる方向性も示されており、サービスの保守・更新や、現場定着に向けたスタッフ教育等が医療機関の負担となることが懸念される。については、導入時の支援にとどまらず、導入後の運用・定着に係る負担も考慮し、継続的な支援を講じられたい。

また、個別の医療機関への導入支援にとどまらず、モデル病院での導入効果の検証を踏まえた仕様・運用の標準化など、企業側のスケールメリット創出と医療機関側の導入コスト低減につなげる取組についても、国が先導的な役割を果たし、優れた機器やサービスが効率的かつ迅速に普及するための環境整備が行われたい。

⑤ 医療機器の国際展開を見据えた支援機能の強化 ◆

我が国の医療機器メーカーがさらなる成長を実現するためには、海外市場の獲得が不可欠である。特に中小企業やスタートアップにおいては、海外ニーズの把握、各国の法規制・薬事承認への対応、現地パートナーの確保、商流の構築等が障壁となり、海外展開は容易ではない。については、単なる商談機会の提供にとどまらず、製品特性や企業の課題に応じた伴走支援が可能な体制を強化されたい。

また、国際機関や他国政府等による公共調達への参入は、医療機器の国際展開や国際的な実績形成につながる重要な機会である。政府においては、公共調達への参入機会の創出に向けたトップセールスや情報提供を強化するとともに、各国規制当局との連携、薬事規制の国際調和、国内規制の国際整合化を進め、企業が各国の規制・承認制度に円滑に対応できる環境を整備されたい。

(3) ヘルスケア分野

① 適切な情報発信を可能とする制度整備 ◆

ヘルスケア領域の製品・サービスが増加する一方、健康増進効果に関する信頼性を確認できる手段が整備されていないため、消費者・企業・保険者等の利用者が信頼性の高い製品・サービスを選択することが難しい現状にある。については、健康増進効果を適切に示すためのガイドラインを整備するとともに、同ガイドラインへの準拠を認証する制度を創設するなど、適切な市場形成が進む環境を整備されたい。

とりわけ、一般医療機器、いわゆるクラスⅠ医療機器に相当する機能等を有するプログラムについて、現行制度では医療機器としての届出ができず、効果効能等の広告もできないことが社会実装の障壁となっている。ついては、業界団体等による事前確認プロセスや適正広告ガイドラインの策定等により、安全性・信頼性を確保しつつ、一定の要件を満たすプログラムについて、医療機器としての効果効能等の適切な情報発信を可能とする制度整備を進められたい。

② PHR・健康データの連携基盤整備と予防サービスの価値評価 ◆

個人の健康状態に応じた予防・健康づくりサービスの創出・社会実装を促進するため、PHR、健診データ、レセプト、ウェアラブル端末等から得られるライフログデータについて、標準化・連携を進められたい。

特に、ライフログデータについては、測定機器、測定方法、取得時点、データ品質、本人同意の範囲等に関するメタ情報の標準化が十分に進んでおらず、サービス間連携や効果検証の障壁となっている。ついては、既存の医療情報標準化との整合を図りつつ、PHRメタデータ等の標準化に向けた国内方針を明確化し、国際標準化の動向を踏まえたルール整備を進められたい。

また、こうしたデータ連携環境を活用し、予防・健康づくりサービスによる健康改善、重症化予防、生産性向上等への効果を検証・評価する仕組みを整備し、エビデンスに基づく保健事業・予防施策の推進につなげられたい。

③ ヘルスケアサービスの実証・社会実装支援 ◆

ヘルスケア分野の産業化に向けては、技術実証やエビデンス構築にとどまらず、サービスのペイヤー（費用負担者）となり得る医療機関・介護施設、企業、健康保険組合、自治体等を巻き込み、導入効果の見える化、継続利用を促すインセンティブ設計、再現性のある導入モデルの構築など、ビジネス面まで踏み込んだ検証が不可欠である。

ついては、健康経営企業や健康保険組合等をフィールドとしたサービス実証に先行的に取り組む地域に対し、成功事例の創出と横展開に向けた支援を講じられたい。

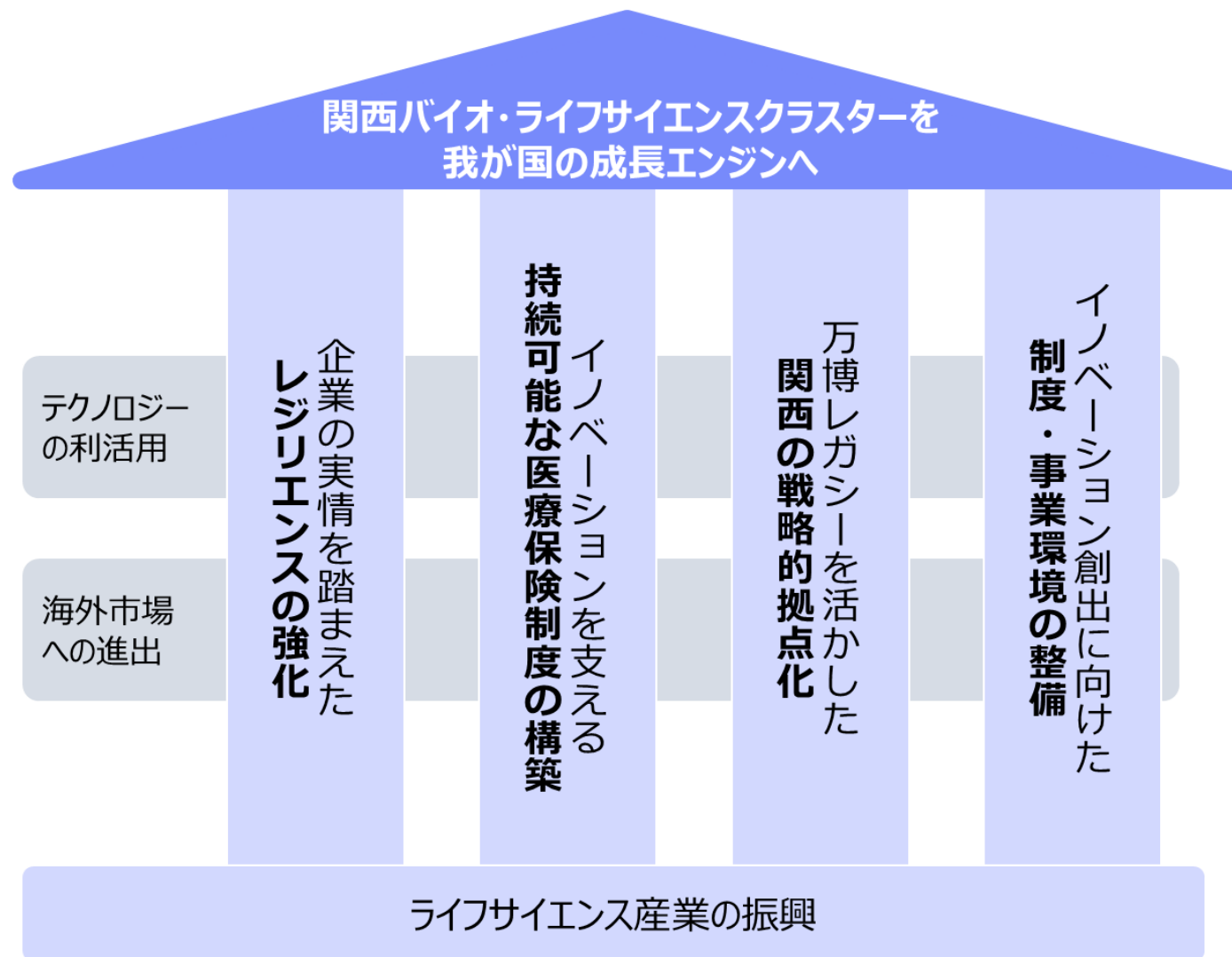
あわせて、健康経営、コラボヘルス、自治体の健康づくり施策等と連動し、企業・健康保険組合・自治体が、従業員や住民の健康改善に資する民間ヘルスケアサービスを継続的に導入できるよう、補助制度、税制措置、成果評価等の環境整備を推進されたい。

以 上

2026年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望 ～関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを我が国の成長エンジンに～ 説明資料

現状認識・要望趣旨

- 中東情勢の緊迫化等による石油関連製品の供給不安や価格高騰を背景に、**医薬品・医療機器等の安定供給を支える体制の強化**と**企業支援の必要性**が高まる
- また、世界的なインフレーションの進行や米国薬価政策の動向を踏まえ、国際的な均衡にも留意しながら、イノベーションを支える**持続可能な医療保険制度への改革**を進めることが急務。
- 2025年大阪・関西万博のレガシーを一過性のものとせず、医療・健康分野を牽引する戦略的拠点としてさらに発展させるため、**日本成長戦略等と連動した関西圏への政策資源の集中投資**が不可欠。
- さらに、AI、デジタル技術、バイオテクノロジー等の技術革新を取り入れ、医療・健康分野におけるイノベーションを創出していくためには、制度改革や規制・ルール明確化、データ活用基盤の整備等、**企業が取り組みやすい事業環境の整備**が必要。



I 企業の実情を踏まえたレジリエンスの強化

①★価格急変動時の機動的支援

②◆国内生産維持への継続支援

II 持続可能な医療保険制度の構築

①インフレーションを踏まえた薬価・償還価格等の適正化

②◆イノベーションを適切に評価する公定価格制度の構築

③★医療保険制度の持続可能性の確保

III 関西バイオ・ライフサイエンスクラスターの戦略拠点化

①万博で発信された先進技術等を事業化につなぐスタートアップ・中小企業の社会実装支援

②グローバル・エコシステムのハブとしての海外連携機能の強化

③★関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを支える中間支援機能・特区活用・規制改革の強化

④◆関西発イノベーションを支えるPMDA・AMED関西拠点機能の強化

⑤◆京都・大阪・神戸を結ぶ再生医療の実用化・産業化拠点の形成

IV イノベーション創出に向けた制度・事業環境の整備

(1)創薬分野

①★創薬に資する専門人材の流動化・活用促進

②◆創薬スタートアップの成長と出口戦略を支える資金支援の強化

③◆治験・臨床開発の効率化と医療データ利活用の促進

④★新領域の導入期における非競争領域形成への支援

(2)医療機器分野

①◆医療機器スタートアップ・中小企業の参入・事業化支援

②◆医療データ・リアルワールドデータの利活用環境の整備

③★AI医療機器・プログラム医療機器等に対応した制度整備

④◆医療機関におけるデジタル実装・導入支援の強化

⑤◆医療機器の国際展開を見据えた支援機能の強化

(3)ヘルスケア分野

①◆適切な情報発信を可能とする制度整備

②◆PHR・健康データの連携基盤整備と予防サービスの価値評価

③◆ヘルスケアサービスの実証・社会実装支援

趣旨・背景

- コロナ禍以降、半導体や石油関連製品の供給不足を背景に、医療関連物資の供給不安が断続的に発生している。
- 経済安全保障推進法に基づき、抗菌原薬や人工心肺が特定重要物資に指定され、安定供給確保取組方針の策定や事業者に対する支援が開始された一方、特定重要物資の国内生産体制を定着させるためには、設備投資時の支援だけではなく、国内生産を維持する企業への継続支援が不可欠である。
- また、現在の中東情勢に起因する石油関連製品の供給不安においては、製品の安定供給が企業側の責務として求められるなか、急騰する原材料費・物流費・エネルギー費等を価格転嫁できず、負担が限界に近づいているとの声が企業から多く寄せられた。

① ★ 価格急変動時の機動的支援

- 原材料費・物流費・エネルギー費等が急激に上昇していることを踏まえ、医薬品・医療機器等の安定供給を担う企業が過度な負担を負うことのないよう、機動的な支援措置を講じられたい。
- 今後同様の価格急変動が生じた場合に備え、一定以上のコスト上昇を要件とした緊急的な価格調整ルール、補填制度、または医療機関・メーカー双方の負担軽減措置をあらかじめ制度化されたい。

② ◆ 国内生産維持への継続支援

- 経済安全保障推進法に基づく取組を実効あるものとするため、国内生産設備の整備に対する一時的な支援にとどまらず、国内生産を継続する企業への持続的な支援策を講じられたい。
- 具体的には、国内生産に伴うコスト増を踏まえ、税制措置、補助制度、優先調達、備蓄制度との連動など支援の拡充を図られたい。

趣旨・背景

- 世界的なインフレーションのなか、我が国の薬価制度は依然として引下げ基調であり、企業の事業継続性や研究開発投資を圧迫している。
- 日本成長戦略として創薬力強化や日本発の医療機器の創出促進の方針が掲げられるなか、イノベーションの価値を適切に評価し、企業が研究開発投資を継続できる制度設計が不可欠。
- また、米国における最恵国待遇薬価政策等の動向を踏まえ、日本の薬価水準が企業の日本市場への上市判断や、日本における研究開発投資判断に影響を及ぼし得る点にも留意する必要がある。
- 加えて、医療保険財政の全体像を鑑みると制度の持続可能性を高めるための施策を包括的に進めることも求められる。

① インフレーションを踏まえた薬価・償還価格等の適正化

- 医薬品・医療機器・医療材料等について、インフレーションによるコストの上昇を適切に反映できるよう、薬価・償還価格等の保険収載価格を適正に見直すこと。
- 特に、医療機関の購入価格が償還価格を上回る、いわゆる「逆ザヤ」が生じている品目については必要な上方改定を機動的に行われたい。

② ◆イノベーションを適切に評価する公定価格制度の構築

- 医薬品・医療機器等の新規性、有用性、医療上の必要性、社会的価値等を公定価格に適切に反映する制度設計を進められたい。
- 市場拡大再算定や中間年改定については、企業の予見可能性を損ない、研究開発投資を制約する要因となっていることから、イノベーション評価との整合性を踏まえ、そのあり方を抜本的に見直されたい。

③ ★医療保険制度の持続可能性の確保

- 効率的な医療提供体制の構築に不可欠となる医療DXの社会実装、地域医療連携、セルフメディケーションの促進、民間ヘルスケアサービスの活用推進が必要。
- そのうえで、保険給付の重点化・効率化、応能負担の強化など、制度の持続可能性を高めるための政策についても正面から議論を行い、包括的に取り組まれたい。

3. 関西バイオ・ライフサイエンスクラスターの戦略拠点化 —万博レガシーを社会実装・国際展開につなぎ、我が国の成長エンジンへ—

★は新規項目、◆は昨年度項目の一部編集等

5

趣旨・背景

- 2025年大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに国内外の多様な人材と新たな技術・サービスが集い、未来社会のあり方が示された。これらの成果を社会実装へとつなげていくうえでも、関西が先導的な役割を果たすことが期待されている。
- 国が進める日本成長戦略を地域に展開する「戦略産業クラスター計画」の素案においても、近畿圏の成長産業としてバイオ・ライフサイエンス分野が位置付けられ、集中的に投資を進めるべき分野として示されている。
- 地域の取組と国の政策の方向性を連動させ、関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを医療・健康分野における実証・社会実装・国際展開を牽引する戦略的拠点として位置付け、我が国の成長エンジンへと発展させるための取組を、国として強力に後押しされたい。

①万博で発信された先進技術等を事業化につなぐスタートアップ・中小企業の社会実装支援

- 万博で国内外に発信された医療・健康関連分野の技術・サービスを、実際の利用現場への実装につなげていくことが、万博後の産業成長に向けて重要。
- スタートアップや中小企業が製品・サービスの改良、利用現場での導入実証、規制・認証・承認等への対応等を行う際に要する経費補助等を検討されたい。あわせて、支援を行う地域関連団体の活動を支援されたい。

②グローバル・エコシステムのハブとしての海外連携機能の強化

- 万博を契機に生まれた海外企業、投資家、支援機関等との交流を一過性のものとせず、国際競争力を有するプロジェクトの創出や海外展開を支援する体制を構築されたい。
- あわせて、海外の大学・研究機関、企業、投資家、支援機関等とのネットワークを活用し、関西発の技術・サービスが国際展開へとつながる機会を継続的に創出されたい。

③★関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを支える中間支援機能・特区活用・規制改革の強化

- 国の成長戦略に基づく産業振興施策を実施するにあたっては、地域産業クラスターを継続的に育成する観点から、商工会議所等の地域経済団体が中間支援者として活動できる枠組みを設けられたい。
- さらに、関西地域が特区制度の指定を受けていることも活用し、新たな医療・健康関連サービスの社会実装に必要な規制改革等について必要な支援を講じられたい。

趣旨・背景

- 2025年大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに国内外の多様な人材と新たな技術・サービスが集い、未来社会のあり方が示された。これらの成果を社会実装へとつなげていくうえでも、関西が先導的な役割を果たすことが期待されている。
- 国が進める日本成長戦略を地域に展開する「戦略産業クラスター計画」の素案においても、近畿圏の成長産業としてバイオ・ライフサイエンス分野が位置付けられ、集中的に投資を進めるべき分野として示されている。
- 地域の取組と国の政策の方向性を連動させ、関西バイオ・ライフサイエンスクラスターを医療・健康分野における実証・社会実装・国際展開を牽引する戦略的拠点として位置付け、我が国の成長エンジンへと発展させるための取組を、国として強力に後押しされたい。

④◆ 関西発イノベーションを支える
PMDA・AMED関西拠点機能の強化

- 関西発の創薬、医療機器、再生医療、ヘルスケア分野の研究開発・社会実装を加速するため、AMED、PMDA等の関係機関について、各種機能を拡充するなど、関西における拠点機能を強化されたい。
- また、京都・大阪・神戸の各拠点や地域経済団体等の取組と連動し、研究開発、薬事、臨床評価、事業化、国際展開を地域の実情に合わせて支援する体制を構築されたい。

⑤◆ 京都・大阪・神戸を結ぶ再生医療の実用化・産業化拠点の形成

- 京都大学iPS細胞研究所、神戸医療産業都市、大阪の中之島クロスなどの拠点を核に、関西を我が国の再生医療産業化の中核拠点として位置付け、世界に先駆けた実用化・産業化モデルの創出に向けた支援を講じられたい。
- 併せて、再生医療の産業化を促進するため再生医療等製品の製造原料となるヒト他家細胞の国内での安定的な供給体制整備を積極的に進められたい。

4. イノベーション創出に向けた制度・事業環境の整備（創薬分野）

★は新規項目、
◆は昨年度項目の
一部編集等

7

趣旨・背景

- AI、デジタル技術、バイオテクノロジー等の技術革新の進展に伴い、医療・健康産業においても、革新的な製品・サービスや新たなビジネスモデルの創出が期待される一方で、規制・制度の不明確さ、データ利活用の制約、薬事・倫理・個人情報保護等の各種規制への対応が、企業の研究開発、事業化、社会実装の障壁となっている。
- 創薬、医療機器、ヘルスケアの各分野において、制度的障壁の解消、規制・ルールの明確化、データ活用基盤の整備、研究開発・事業化支援等を通じて、企業がイノベーション創出に取り組みやすい環境を整備されたい。
- 特に、製薬企業に対するヒアリングからは、創薬に関わる多様な組織間の人材流動化と連携促進、創薬スタートアップへの資金支援、医療データ利活用推進、新領域確立に向けた非競争領域への支援の必要性が聞かれた。

①★創薬に資する専門人材の流動化・活用促進

- 革新的医薬品を継続的に創出するためには、研究、薬事、知財、臨床開発、事業開発、資金調達、海外展開等を担う多様な専門人材が組織の枠を超えて協働できる仕組みを構築することが重要。
- 副業・兼業、クロスアポイントメント等の活用を含め、人材の流動性を高める環境整備を進められたい。また、産学連携、スタートアップ支援事業においても、多様な専門領域の人材活用を促進するため、必要な活動費を確保されたい。

②◆創薬スタートアップの成長と出口戦略を支える資金支援の強化

- 探索研究から非臨床・臨床開発、薬事対応に至る創薬プロセスには多額の資金と時間を要するが、投資家は早期の投資回収を志向しやすく、スモールIPOに依存した資本戦略に陥りやすい課題が指摘される。
- 官民ファンド、VC、製薬企業、金融機関等によるリスクマネー供給を促すとともに、M&A、ライセンスアウト等、多様な出口戦略を選択できる環境を整備し、海外を含む共同研究、企業間連携を促す仕組みを後押しされたい。

③◆治験・臨床開発の効率化と医療データ利活用の促進

- 日本での治験・臨床開発を迅速かつ効率的に実施する環境整備として、国際共同治験、分散型治験、電子同意、遠隔モニタリング等の活用を促進するとともに、医療機関との契約、倫理審査、患者リクルート等に係る手続きの標準化・効率化を進められたい。
- 医療データ・リアルワールドデータの利活用を促進するため、データ基盤間連携、利用ルール明確化、薬事承認事例形成を進められたい。

趣旨・背景

- AI、デジタル技術、バイオテクノロジー等の技術革新の進展に伴い、医療・健康産業においても、革新的な製品・サービスや新たなビジネスモデルの創出が期待される一方で、規制・制度の不明確さ、データ利活用の制約、薬事・倫理・個人情報保護等の各種規制への対応が、企業の研究開発、事業化、社会実装の障壁となっている。
- 創薬、医療機器、ヘルスケアの各分野において、制度的障壁の解消、規制・ルールの明確化、データ活用基盤の整備、研究開発・事業化支援等を通じて、企業がイノベーション創出に取り組みやすい環境を整備されたい。
- 特に、製薬企業に対するヒアリングからは、創薬に関わる多様な組織間の人材流動化と連携促進、創薬スタートアップへの資金支援、医療データ利活用推進、新領域確立に向けた非競争領域への支援の必要性が聞かれた。

④★新領域の導入期における 非競争領域形成への支援

- 新規モダリティ等の新領域の実用化を進めるうえでは、疾患横断の基礎研究、共通基盤技術の標準化、規制・ガイドライン形成に資する活動など、非競争領域での企業間・産学官連携が、産業全体の競争力強化に重要である。
- ついては、企業間・産学官連携等を担うコンソーシアム型の取組を支援されたい。特に、継続的な活動を支える事務局機能の重要性を踏まえ、活動費の確保を支援されたい。

4. イノベーション創出に向けた制度・事業環境の整備（医療機器分野）

★は新規項目、
◆は昨年度項目の
一部編集等

9

趣旨・背景

- AI、デジタル技術、バイオテクノロジー等の技術革新の進展に伴い、医療・健康産業においても、革新的な製品・サービスや新たなビジネスモデルの創出が期待される一方で、規制・制度の不明確さ、データ利活用の制約、薬事・倫理・個人情報保護等の各種規制への対応が、企業の研究開発、事業化、社会実装の障壁となっている。
- 創薬、医療機器、ヘルスケアの各分野において、制度的障壁の解消、規制・ルールの明確化、データ活用基盤の整備、研究開発・事業化支援等を通じて、企業がイノベーション創出に取り組みやすい環境を整備されたい。
- 特に、医療機器関連企業、及び医療機関に対するヒアリングからは、AIに対応したルール整備の必要性、医療データ・リアルワールドデータの利活用環境の整備、医療DXの効果検証・投資対効果可視化、海外展開支援の必要性が多く聞かれた。

①◆医療機器スタートアップ・ 中小企業の参入・事業化支援

- AI、ロボティクス、センシング、デジタル技術等の進展に伴い、医療機器分野の競争力を高めるためには、先端技術を有する中小企業・スタートアップなど異分野企業の参入を促進することが重要であり、研究開発から事業化、市場展開までを見据えた伴走支援体制を強化されたい。
- 特に近年、企業が医療現場に直接アクセスすることが難しくなっている。医療機関と企業が継続的に対話できる場の形成を支援されたい。

②◆医療データ・リアルワールドデータの 利活用環境の整備

- 電子カルテ情報、画像データ、検査データ等の標準化・連携を進めるとともに、実際に使用された医療機器の製品情報、使用実態、治療成績等を把握できる仕組みを整備されたい。
- リアルワールドデータの活用にあたっては、実臨床データの特性を踏まえた現実的な活用基準を整備するとともに、企業が製品開発や事業化判断に活用できる統計データ、仮名加工医療情報、リアルワールドデータの利活用事例を創出されたい。

③★AI医療機器・プログラム医療 機器等に対応した制度整備

- AIを活用した医療機器等の開発・社会実装を促進するため、薬事審査、性能評価、臨床評価、アップデート対応、製造販売後の評価等に関するルールを明確化すること。特に、生成AI等を医療機器に組み込む場合の評価基準、責任範囲、学習データ・参照データの取扱い等について、国として明確な指針を示されたい。
- あわせて、申請・審査手続きのデジタル化、RegTech・SupTechの活用により効率的に規制遵守できる環境を整備されたい。

趣旨・背景

- AI、デジタル技術、バイオテクノロジー等の技術革新の進展に伴い、医療・健康産業においても、革新的な製品・サービスや新たなビジネスモデルの創出が期待される一方で、規制・制度の不明確さ、データ利活用の制約、薬事・倫理・個人情報保護等の各種規制への対応が、企業の研究開発、事業化、社会実装の障壁となっている。
- 創薬、医療機器、ヘルスケアの各分野において、制度的障壁の解消、規制・ルールの明確化、データ活用基盤の整備、研究開発・事業化支援等を通じて、企業がイノベーション創出に取り組みやすい環境を整備されたい。
- 特に、医療機器関連企業、及び医療機関に対するヒアリングからは、海外展開支援を強化すべき、AI医療機器やSaMDの制度整備が必要、リアルワールドデータ活用を促進すべき、医療DXの効果検証・ROI可視化が必要との声が多く聞かれた。

④◆医療機関における デジタル実装・導入支援の強化

- 医療DX機器、業務効率化システム等の実装を進めるため、医療機関がこれらの機器・システムを円滑に実装できるよう支援を拡充されたい。
- 導入時の支援にとどまらず、導入後の運用・定着に係る負担も考慮し、継続的な支援を講じられたい。
- また導入効果検証と仕様の標準化など、企業側のスケールメリット創出と医療機関側の導入コスト低減につなげる取組についても、国が先導的な役割を果たされたい。

⑤◆医療機器の国際展開を見据えた 支援機能の強化

- 特に中小企業やスタートアップにおいては、海外展開は容易ではない。製品特性や企業の課題に応じた伴走支援が可能な体制を強化されたい。
- また、公共調達への参入機会の創出に向けたトップセールスや情報提供を強化するとともに、各国規制当局との連携、薬事規制の国際調和、国内規制の国際整合化を進め、企業が各国の規制・承認制度に円滑に対応できる環境を整備されたい。

趣旨・背景

- AI、デジタル技術、バイオテクノロジー等の技術革新の進展に伴い、医療・健康産業においても、革新的な製品・サービスや新たなビジネスモデルの創出が期待される一方で、規制・制度の不明確さ、データ利活用の制約、薬事・倫理・個人情報保護等の各種規制への対応が、企業の研究開発、事業化、社会実装の障壁となっている。
- 創薬、医療機器、ヘルスケアの各分野において、制度的障壁の解消、規制・ルールの明確化、データ活用基盤の整備、研究開発・事業化支援等を通じて、企業がイノベーション創出に取り組みやすい環境を整備されたい。
- 特に、ヘルスケア分野の広告ルールの明確化による適切な市場形成、PHR・健康データの連携に向けた標準化、PoC後の導入・普及支援における企業・健保・自治体との接続強化を求める声が多く聞かれた。

①◆適切な情報発信を可能とする制度整備

- ヘルスケア領域の製品・サービスが健康増進効果を適切に示すためのガイドラインを整備するとともに、同ガイドラインへの準拠を認証する制度を創設するなど、適切な市場形成が進む環境を整備されたい。
- とりわけ、現行制度では医療機器としての届出ができず、効果効能等の広告もできない一般医療機器(いわゆるクラスⅠ)に相当する機能等を有するプログラムについて、効果効能等の適切な情報発信を可能とする制度整備を進められたい。

②◆PHR・健康データの連携基盤整備と予防サービスの価値評価

- PHR、健診データ、レセプト、ウェアラブル端末等から得られるライフログデータについて、メタデータ等の標準化に向けた国内方針を明確化し、国際標準化の動向を踏まえたルール整備を進められたい。
- データ連携環境を活用し、予防・健康づくりサービスによる健康改善、重症化予防、生産性向上等への効果を検証・評価する仕組みを整備し、エビデンスに基づく保健事業・予防施策の推進につなげられたい。

③◆ヘルスケアサービスの実証・社会実装支援

- ヘルスケア分野の産業化に向けては、サービスの費用負担者となり得る医療機関・介護施設、企業、健康保険組合、自治体等におけるビジネス面の検証が不可欠である。については、先行的に取り組む地域に対して支援を講じられたい。
- あわせて、健康経営、コラボヘルス、自治体の健康づくり施策等と連動し、ヘルスケアサービスの導入に関する補助制度、税制措置、成果評価等の環境整備を推進されたい。

＜主な建議先＞

- 内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣官房副長官、内閣総理大臣補佐官、内閣官房健康・医療戦略推進本部長、内閣官房国際博覧会推進本部長、内閣府特命担当大臣、内閣府副大臣、大臣政務官、事務次官、審議官、大臣官房長、政策統括官（経済財政運営担当）、政策統括官（経済安全保障担当）、規制改革推進室長、科学技術・イノベーション推進事務局長、健康・医療戦略推進事務局長
- 外務大臣、副大臣、政務官、事務次官、大臣官房長、国際協力局長
- 文部科学大臣、副大臣、政務官、事務次官、大臣官房長、科学技術・学術政策局長、研究振興局長
- 厚生労働大臣、副大臣、政務官、事務次官、厚生労働審議官、大臣官房長、大臣官房総括審議官、医政局長、健康・生活衛生局長、医薬局長、保険局長
- 経済産業大臣、副大臣、政務官、事務次官、経済産業審議官、大臣官房長、経済産業政策局長、イノベーション・環境局長、製造産業局長、商務情報政策局長、商務・サービス審議官、審議官（商務・サービス担当）、中小企業庁長官、中小企業庁次長、近畿経済産業局長
- デジタル大臣、副大臣、政務官
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長、国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長
- 衆議院議長、経済産業委員長、厚生労働委員長、参議院議長、経済産業委員長、厚生労働委員長
- 各政党(自民、維新、国民民主、中道、立憲、参政、公明、チームみらい)の代表、地元選出国會議員

以 上

京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会 概要

1. 設置趣旨

- 関西はライフサイエンス分野において先進的な大学・研究機関が集積し、我が国におけるこの分野の主要企業の多くが拠点を置いている。こうしたことから、ライフサイエンス分野における国際的イノベーション拠点形成を目指して、大阪・京都・兵庫は国家戦略特区に指定されている。
- 大阪・京都・兵庫の三府県は、それぞれの強みを活かし、切磋琢磨しながら研究や事業化に取り組んでいるものの、地域のポテンシャルを最大限発揮するためには、相互連携を一層強化して、ライフサイエンス分野の産業振興を進める必要がある。
- そこで、民間レベルから地域の相互連携を高めていくため、京阪神三商工会議所で本懇談会を開催し、事業の相互連携等を進める。

2. 構成メンバー

- 大阪商工会議所 副会頭 相良暁（小野薬品工業㈱ 代表取締役会長 C E O）
- 京都商工会議所 副会頭 村田大介（村田機械㈱代表取締役社長）
- 神戸商工会議所 副会頭 浅野薫（シスメックス㈱特別顧問）

3. これまでの開催実績

- 2015 年 11 月 13 日 第 1 回懇談会開催@大阪 6 項目からなる申し合わせ合意
- 2016 年 2 月 3 日 第 2 回懇談会開催@京都 進捗確認、共同要望実施合意
- 2016 年 5 月 30 日 第 3 回懇談会開催@神戸 進捗確認、共同要望案審議
- 2016 年 9 月 29 日 第 4 回懇談会開催@大阪 進捗確認、関係自治体関係者招聘
- 2017 年 5 月 29 日 第 5 回懇談会開催@大阪 進捗確認、共同要望案審議
- 2018 年 2 月 6 日 第 6 回懇談会開催@神戸 進捗確認、共同要望陳情報告
- 2018 年 5 月 14 日 「関西ウエルネス産業振興構想」発表
- 2018 年 11 月 22 日 第 7 回懇談会開催@大阪
進捗確認、関係自治体関係者招聘、共同要望案審議
- 2019 年 10 月 16 日 第 8 回懇談会開催@京都
進捗確認、クラスター連携事業審議、スーパーシティ構想意見交換、共同要望案審議
- 2021 年 2 月 9 日 第 9 回懇談会開催@大阪 進捗確認、共同要望報告
- 2021 年 7 月 28 日 第 10 回懇談会開催@神戸 進捗確認、共同要望案審議、意見交換
- 2022 年 7 月 13 日 第 11 回懇談会開催@大阪 進捗確認、共同要望案審議、意見交換
- 2023 年 7 月 10 日 第 12 回懇談会開催@京都 進捗確認、共同要望案審議、意見交換
- 2024 年 7 月 11 日 第 13 回懇談会開催@神戸 進捗確認、共同要望案審議、意見交換
- ※2025 年度の共同要望案審議は書面で実施。
- 2026 年 7 月 22 日 第 14 回懇談会開催@大阪 進捗確認、共同要望案審議、意見交換

4. 今後の予定

- 要望実現に向け関係機関等への陳情等
- 3 商工会議所の取り組み情報の交換、相互連携 など

以 上